



平成23年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 川岸工業株式会社
コード番号 5921 URL <http://www.kawagishi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年12月21日
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川岸隆一
(氏名) 河原正孝
配当支払開始予定日 平成23年12月22日
TEL 04-7143-1331

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	18,477	4.3	1,264		1,081		1,553	
22年9月期	19,309	13.8	634	3.1	874	3.1	317	22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	106.51		8.2	4.4	6.8
22年9月期	21.75		1.6	3.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 百万円 22年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	21,750	18,022	82.9	1,235.52
22年9月期	27,782	19,824	71.4	1,358.50

(参考) 自己資本 23年9月期 18,022百万円 22年9月期 19,824百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	2,571	233	187	4,388
22年9月期	5,703	520	181	7,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期		0.00		8.00	8.00	116	36.8	0.6
23年9月期		0.00		8.00	8.00	116		0.6
24年9月期(予想)		0.00		5.00	5.00			

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	19.7	280		200		200		13.71
通期	14,000	24.2	500		350		350		23.99

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注)詳細は、14ページの「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

23年9月期	15,000,000 株	22年9月期	15,000,000 株
23年9月期	413,255 株	22年9月期	406,994 株
23年9月期	14,588,839 株	22年9月期	14,594,626 株

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 重要な会計方針の変更	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(有価証券関係)	18
(デリバティブ取引関係)	19
(持分法投資損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	21
(企業結合等関係)	21
(税効果会計関係)	22
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	25
(開示の省略)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

2010年度の鉄骨需要量は約418万トンとなり、新年度の4月以降も東日本大震災の影響などで依然として低水準で推移しております。

鉄骨単価も、ゼネコンの競争激化に伴う指し値攻勢や同業他社間の過当競争で下落し続け、鋼材価格の先高感も加わって経営を圧迫しております。

このような中、当社は受注に鋭意努力しましたが、受注高は通期で前期比43.0%減の9,027百万円となり、当期末の受注残高も、前期比63.9%減の5,341百万円と大幅に減少しました。

完成工事高は、工事完成基準を適用しておりました大型工事が完成計上されたことにより、前期比で4.3%減の18,477百万円となりました。

(鉄骨事業)

主な受注工事は、S & CプロジェクトB工区(コベルコ建機(株))、住友金属工業(株)和歌山製鉄所和歌山新2高炉土木建築工事A工区鋳床建屋、淡路町二丁目西部地区第一種市街地再開発事業、(仮称)岡山駅西口ビル、(仮称)ヒューリック雷門ビルおよび(仮称)内守谷物流センター増築であります。

主な完成工事は、(仮称)中野四丁目開発計画区域5オフィス棟、渋谷新文化街区プロジェクト、(仮称)紙屋町再開発計画、東京電機大学東京千住キャンパス建設、(仮称)目黒雅叙園増築計画新オフィス棟および(仮称)横浜三井ビルディングであります。

(プレキャストコンクリート事業)

主な受注工事は、(仮称)中央区晴海二丁目マンション計画(第1期/C1街区)および筑波大学付属病院再開発に係る施設設備等事業新B棟であります。

主な完成工事は、(仮称)元赤坂Kプロジェクトおよび(仮称)八千代緑が丘計画であります。

損益面では厳しい受注環境を反映し、1,264百万円の営業損失となりました。(前期は634百万円の利益)

営業外損益は、前期比57百万円減の182百万円の益となり、結果として1,081百万円の経常損失となりました。

特別損失に減損損失199百万円を計上し、税金費用も税効果会計における評価性引当額の増加(繰延税金資産の取崩)により増えたため、当期純損失は1,553百万円となりました。(前期は317百万円の純利益)

次期の見通し

次期も、震災の影響で遅れていた大型物件が動き始め、中小案件も漸増傾向にあるものの、需要見通しは依然不透明で厳しい受注環境が続くと思われ、営業損失を予想せざるを得ない状況であります。

完成工事高14,000百万円(当期比4,477百万円減)、営業損失500百万円、経常損失350百万円の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、前事業年度の27,782百万円から21,750百万円に6,031百万円大幅に減少しました。これは、工事進行基準による完成計上での完成工事未収入金の増加があるものの、未成工事支出金と現金及び預金の大幅な減少によるものです。

総負債も、工事進行基準の適用による未成工事受入金金の減少と手持工事の大幅な減少による工事未払金の減少および未払法人税等の減少により4,229百万円の減となりました。

純資産も、赤字決算による繰越利益剰余金の大幅な減少やその他有価証券評価差額金の減少により、1,802百万円の減となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の減少があるものの、税引前当期純損失に加えて、売上債権等の増加と未成工事受入金の減少および法人税等の支払による減少等により、2,571百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産、投資有価証券の取得による支出等により、233百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払と長期借入金の返済による支出等により、187百万円の資金減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は2,992百万円減少し、当期末残高は4,388百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率(%)	72.7	71.8	70.3	71.4	82.9
時価ベースの自己資本比率(%)	22.7	14.6	14.2	12.8	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)		241.1		12.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		30.5		666.2	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は 期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

計算の結果がマイナスとなる場合は、「-」で表示しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当の基本方針は、収益状況に見合った配当を安定的に行うとともに、競争が厳しい鉄骨業界において、企業体質の強化及び事業の伸展による経営の安定を図りたく、そのために内部留保を充実させることを勘案して決定することであります。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり8円とする案を株主総会にお諮りする予定です。

次期の配当につきましては、鉄骨の受注環境は需要量・単価の両面での不透明感が一層増すと思われるので、期末に1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

事業環境について

当社の主力製品である建築鉄骨は、オフィスビル、工場、商業施設、公共施設等に使用されます。需要区分では、民間向けが主であります。したがって、当社の業績は民間の建築投資の動向により影響を受ける可能性があります。

完成工事未収入金等の債権回収リスクについて

当社の主な顧客は総合工事業者(いわゆる「ゼネコン」)であります。決済条件の関係から未成工事の収支差を加えた「広義」の売上債権は多額となっております。成約および決済条件の約定に際しては、顧客の信用状態に十分留意することを旨としております。

重要な訴訟について

当社は、平成23年3月に千葉地区の建設現場における転落事故による損害賠償訴訟を、当社を含めて3社に対して最大で総額266百万円提起されております。

なお、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年12月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

建設業は人間社会に不可欠の事業であるとの信念のもと、当社は、斯業の発展、高度化に身を投じ、進んで変革、脱皮を遂げ続けるということを経営の基本方針としております。

当社は、日々の事業活動において、「より良い品を、より安く、より早く」を貫き通すことを社是としておりますが、この原則が人々の営みの基礎にあつてこそ、社会は発展するということを信じて疑わないからであります。

(2) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後も引き続き景気後退による受注の減少が見込まれることから、生産部門の技術力強化、組織力の充実、コストの徹底した見直しなどを行って参ります。

具体的には、

製造部門の集約化をすすめ、生産効率をアップさせ、設備更新や人員配置を最適化させる計画を実行致します。

間接部門においても、あらゆる事務資源の節減と多能化による人的資源の精鋭化でコスト削減に努力して参ります。節電への取組みは今後も継続して参る所存です。

幹部・中堅社員・若手社員に至る全社員に対して、業務面での改革・革新を成し遂げるための教育を行って参ります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,381,139	4,388,844
受取手形	1 33,223	1 232,450
完成工事未収入金	5,998,230	9,510,411
未成工事支出金	3 5,602,394	245,032
材料貯蔵品	218,766	113,122
前払費用	6,285	3,885
未収入金	905,752	290,787
その他	3,610	9,979
貸倒引当金	11,962	42,453
流動資産合計	20,137,440	14,752,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,074,973	4,087,033
減価償却累計額	2,895,500	2,960,265
建物(純額)	1,179,472	1,126,767
構築物	782,370	786,951
減価償却累計額	668,228	682,966
構築物(純額)	2 114,141	103,985
機械及び装置	4,404,628	4,413,984
減価償却累計額	3,968,799	3,967,580
機械及び装置(純額)	2 435,829	446,403
車両運搬具	80,013	80,483
減価償却累計額	75,501	77,529
車両運搬具(純額)	4,512	2,954
工具、器具及び備品	225,358	225,207
減価償却累計額	211,944	216,229
工具、器具及び備品(純額)	13,413	8,978
土地	4,227,781	4,028,247
建設仮勘定	-	8,229
有形固定資産合計	5,975,151	5,725,566
無形固定資産		
借地権	2,400	2,400
その他	20,094	16,018
無形固定資産合計	22,494	18,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,269,441	1,146,265
関係会社株式	4,650	4,650
関係会社長期貸付金	7,250	26,750
長期前払費用	6,667	5,653
役員保険料	136,822	67,293
繰延税金資産	199,559	-
その他	30,388	36,100
貸倒引当金	7,250	32,000
投資その他の資産合計	1,647,528	1,254,713
固定資産合計	7,645,174	6,998,698
資産合計	27,782,614	21,750,756

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,337,900	2,034,987
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	68,110	74,360
リース債務	772	2,246
未払金	94,374	7,035
未払費用	162,044	170,688
未払法人税等	464,778	-
繰延税金負債	1,776	10
未成工事受入金	2,780,745	-
預り金	38,577	29,407
工事損失引当金	280,121	108,455
賞与引当金	57,568	44,460
その他	280,194	30,117
流動負債合計	6,966,963	2,901,768
固定負債		
長期借入金	231,890	157,530
リース債務	3,282	11,232
繰延税金負債	-	15,180
退職給付引当金	616,218	526,117
役員退職慰労引当金	111,784	89,443
その他	27,871	27,313
固定負債合計	991,047	826,817
負債合計	7,958,011	3,728,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金	572,129	572,129
資本剰余金合計	572,129	572,129
利益剰余金		
利益準備金	238,872	238,872
その他利益剰余金		
配当平均積立金	335,000	360,000
固定資産圧縮積立金	24,152	22,118
別途積立金	17,318,000	17,368,000
繰越利益剰余金	456,354	1,287,253
利益剰余金合計	18,372,380	16,701,737
自己株式	127,860	129,273
株主資本合計	19,772,140	18,100,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,462	77,914
評価・換算差額等合計	52,462	77,914
純資産合計	19,824,603	18,022,170
負債純資産合計	27,782,614	21,750,756

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
完成工事高	19,309,237	18,477,144
完成工事原価	17,982,753	19,108,141
完成工事総利益又は完成工事総損失()	1,326,484	630,996
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,110	60,822
従業員給料手当	298,605	261,169
退職給付費用	10,825	10,067
役員退職慰労引当金繰入額	9,274	7,776
法定福利費	47,505	38,996
福利厚生費	6,782	5,126
修繕維持費	4,375	8,396
事務用品費	12,741	12,339
通信交通費	32,960	30,569
動力用水光熱費	8,373	8,189
調査研究費	5,449	3,542
広告宣伝費	-	800
貸倒引当金繰入額	-	11,903
交際費	21,382	18,272
寄付金	30	85
地代家賃	26,163	26,163
減価償却費	18,083	18,062
租税公課	54,141	41,607
保険料	4,151	4,450
雑費	45,076	64,989
販売費及び一般管理費合計	692,033	633,330
営業利益又は営業損失()	634,450	1,264,327
営業外収益		
受取利息	5,860	1,400
受取配当金	10,267	15,122
不動産賃貸料	79,404	80,180
鉄屑売却益	86,907	81,534
その他	80,866	67,661
営業外収益合計	263,305	245,899
営業外費用		
支払利息	7,838	7,574
貸倒引当金繰入額	2,479	43,337
賃貸費用	10,314	9,715
その他	2,673	2,714
営業外費用合計	23,306	63,341
経常利益又は経常損失()	874,450	1,081,769

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,611	-
補償金	8,889	-
特別利益合計	25,500	-
特別損失		
投資有価証券評価損	6,120	-
会員権評価損	1,800	-
減損損失	-	2,199,534
工場閉鎖損失	-	14,343
特別損失合計	7,920	213,877
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	892,030	1,295,646
法人税、住民税及び事業税	459,344	9,270
法人税等追徴税額	43,018	-
法人税等調整額	72,205	248,980
法人税等合計	574,567	258,251
当期純利益又は当期純損失()	317,462	1,553,898

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	955,491	955,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	572,129	572,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	572,129	572,129
資本剰余金合計		
前期末残高	572,129	572,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	572,129	572,129
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	238,872	238,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	238,872	238,872
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	285,000	335,000
当期変動額		
配当平均積立金の積立	50,000	25,000
当期変動額合計	50,000	25,000
当期末残高	335,000	360,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26,452	24,152
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,300	2,033
当期変動額合計	2,300	2,033
当期末残高	24,152	22,118
別途積立金		
前期末残高	17,168,000	17,318,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	50,000
当期変動額合計	150,000	50,000
当期末残高	17,318,000	17,368,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	453,371	456,354
当期変動額		
剰余金の配当	116,780	116,744
配当平均積立金の積立	50,000	25,000
固定資産圧縮積立金の取崩	2,300	2,033
別途積立金の積立	150,000	50,000
当期純利益	317,462	1,553,898
当期変動額合計	2,982	1,743,608
当期末残高	456,354	1,287,253

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	18,171,697	18,372,380
当期変動額		
剰余金の配当	116,780	116,744
配当平均積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	317,462	1,553,898
当期変動額合計	200,682	1,670,642
当期末残高	18,372,380	16,701,737
自己株式		
前期末残高	126,708	127,860
当期変動額		
自己株式の取得	1,151	1,413
当期変動額合計	1,151	1,413
当期末残高	127,860	129,273
株主資本合計		
前期末残高	19,572,609	19,772,140
当期変動額		
剰余金の配当	116,780	116,744
当期純利益	317,462	1,553,898
自己株式の取得	1,151	1,413
当期変動額合計	199,530	1,672,055
当期末残高	19,772,140	18,100,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	151,789	52,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,326	130,376
当期変動額合計	99,326	130,376
当期末残高	52,462	77,914
評価・換算差額等合計		
前期末残高	151,789	52,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,326	130,376
当期変動額合計	99,326	130,376
当期末残高	52,462	77,914
純資産合計		
前期末残高	19,724,399	19,824,603
当期変動額		
剰余金の配当	116,780	116,744
当期純利益	317,462	1,553,898
自己株式の取得	1,151	1,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,326	130,376
当期変動額合計	100,204	1,802,432
当期末残高	19,824,603	18,022,170

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	892,030	1,295,646
減価償却費	232,947	219,182
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,131	55,240
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,726	90,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,934	22,341
受取利息及び受取配当金	16,127	16,523
支払利息	7,838	7,574
投資有価証券評価損益(は益)	6,120	-
損害賠償損失	1,000	-
会員権評価損益(は益)	1,800	-
減損損失	-	199,534
売上債権の増減額(は増加)	1,535,967	2,835,819
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,245,762	5,357,362
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	43,359	105,643
仕入債務の増減額(は減少)	1,880,419	302,913
未成工事受入金の増減額(は減少)	285,614	2,780,745
その他	445,734	715,113
小計	5,743,702	2,114,665
利息及び配当金の受取額	16,127	16,523
利息の支払額	8,561	7,373
損害賠償金の支払額	1,000	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	47,094	466,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,703,174	2,571,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	411,267	162,247
有形固定資産の売却による収入	1,406	-
無形固定資産の取得による支出	9,905	2,526
投資有価証券の取得による支出	102,999	43,209
貸付けによる支出	300	32,100
貸付金の回収による収入	2,750	6,875
その他	158	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	520,157	233,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	-	68,110
自己株式の取得による支出	1,152	1,413
配当金の支払額	116,780	116,744
その他	772	895
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,296	187,162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,364,313	2,992,295
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,826	7,381,139
現金及び現金同等物の期末残高	7,381,139	4,388,844

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法 (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1)未成工事支出金・材料 個別法による原価法 (材料については、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2)貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(1)未成工事支出金・材料 同左 (2)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (4)長期前払費用 定額法によっています。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左 (4)長期前払費用 同左

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(666百万円の余剰)については、15年による按分額を費用から控除しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により、翌期から費用処理することにしてしています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は87,212千円であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年5月1日付けで退職給付制度を改定して、適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。 この移行による損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(666百万円の余剰)については、15年による按分額を費用から控除しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により、翌期から費用処理することにしてしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 なお、平成21年9月30日以前に着手した工事については工事完成基準を引き続き適用しています。 この変更により当事業年度の完成工事高は2,549百万円増加しましたが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ158百万円減少しています。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	同左
7. 消費税等の会計処理	税抜方式によっています。	同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度に区分掲記しておりました営業外収益の「受入家賃」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受入家賃」は、23,185千円であります。</p>	

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
1 受取手形裏書譲渡高 395,796千円	1 受取手形裏書譲渡高 91,445千円
2 収用換地等に伴い取得した資産につきまして、直接減額方式による圧縮記帳を適用しております。その圧縮記帳額は、機械及び装置、構築物で60,060千円であります。	
3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は63,317千円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)								
1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、280,121千円であります。	1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、171,666千円であります。								
	2. 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="842 1008 1380 1160"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県山武市他</td> <td>199,534千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、地域別にグルーピングし、遊休資産については、独立の単位として取り扱っています。</p> <p>上記土地は事業用資産及び社宅用地として使用していましたが、今回平成23年6月に千葉第5工場を閉鎖すると決議した結果、遊休資産に資産グループを変更し、個別に評価した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	千葉県山武市他	199,534千円
用途	種類	場所	金額						
遊休資産	土地	千葉県山武市他	199,534千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000			15,000	
合計	15,000			15,000	
自己株式					
普通株式	402	4		406	注1
合計	402	4		406	

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加 4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年12月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,780千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成21年9月30日
効力発生日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,744千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成22年9月30日
効力発生日	平成22年12月22日

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000			15,000	
合計	15,000			15,000	
自己株式					
普通株式	406	6		413	注1
合計	406	6		413	

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加 6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,744千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成22年9月30日
効力発生日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,693千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成23年9月30日
効力発生日	平成23年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

摘 要	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	7,381,139 千円	4,388,844 千円
現金及び現金同等物	7,381,139	4,388,844

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場における生産設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当 額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>130,798</td> <td>104,127</td> <td>26,670</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,987</td> <td>13,873</td> <td>3,114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,786</td> <td>118,000</td> <td>29,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,062 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,059</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,834 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,395</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>871</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	130,798	104,127	26,670	その他	16,987	13,873	3,114	計	147,786	118,000	29,785	1年内	14,062 千円	1年超	16,997	合計	31,059	支払リース料	21,834 千円	減価償却費相当額	20,395	支払利息相当額	871	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同 左 (2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2. リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当 額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>53,020</td> <td>36,972</td> <td>16,047</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,987</td> <td>16,987</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,008</td> <td>53,960</td> <td>16,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,176 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,844</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,494 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,522</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>562</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	53,020	36,972	16,047	その他	16,987	16,987		計	70,008	53,960	16,047	1年内	7,176 千円	1年超	9,668	合計	16,844	支払リース料	14,494 千円	減価償却費相当額	13,522	支払利息相当額	562
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	130,798	104,127	26,670																																																						
その他	16,987	13,873	3,114																																																						
計	147,786	118,000	29,785																																																						
1年内	14,062 千円																																																								
1年超	16,997																																																								
合計	31,059																																																								
支払リース料	21,834 千円																																																								
減価償却費相当額	20,395																																																								
支払利息相当額	871																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	53,020	36,972	16,047																																																						
その他	16,987	16,987																																																							
計	70,008	53,960	16,047																																																						
1年内	7,176 千円																																																								
1年超	9,668																																																								
合計	16,844																																																								
支払リース料	14,494 千円																																																								
減価償却費相当額	13,522																																																								
支払利息相当額	562																																																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成22年9月30日)			当事業年度 (平成23年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
社 債	100,000	98,750	1,249	100,000	99,018	981
合 計	100,000	98,750	1,249	100,000	99,018	981

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)及び当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成22年9月30日)			当事業年度 (平成23年9月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	358,658	639,492	280,833	364,803	518,900	154,096
社 債						
その他						
小 計	358,658	639,492	280,833	364,803	518,900	154,096
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	137,273	106,227	31,045	174,337	130,924	43,412
社 債	165,840	149,660	16,180	165,840	139,210	26,630
その他	406,763	261,625	145,138	406,763	244,795	161,968
小 計	709,876	517,512	192,363	746,940	514,929	232,010
合 計	1,068,535	1,157,005	88,469	1,111,743	1,033,829	77,914

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
	(千円)	(千円)
その他有価証券		
非上場株式		12,436

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	前事業年度 (平成22年9月30日)				当事業年度 (平成23年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券								
その他		100,000		149,660		100,000		139,210
合 計		100,000		149,660		100,000		139,210

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて、6,120千円減損処理を行っています。</p> <p>なお、市場価格がある有価証券の減損処理を行う場合の基準は次のとおりであります。</p> <p>取得価額より時価が50%以上下落した場合。 合理的な反証がない限り、減損処理を行う。</p> <p>取得価額より時価が30%以上50%未満下落した場合は、銘柄毎に減損処理検討を行う。</p> <p>この個別銘柄が、以下のいずれかに該当する場合には回復可能性がないものと判断し、減損処理の対象とする。</p> <p>a. 会社が債務超過の状態</p> <p>b. 会社が2期連続損失で次期も損失が予想される場合</p>	<p>_____</p>

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)及び当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)及び当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および厚生年金基金制度を設けています。

なお、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年5月1日より、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
(1) 退職給付債務	881,295 千円	868,621 千円
(2) 年金資産	364,311	382,281
(3) 未積立退職給付債務 (1) - (2)	516,984	486,340
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	222,089	177,671
(5) 未認識数理計算上の差異	122,855	137,894
(6) 退職給付引当金 (3) - (4) - (5)	616,218	526,117

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
(1) 勤務費用	48,056 千円	49,678 千円
(2) 利息費用	17,767	8,196
(3) 期待運用収益	5,974	5,465
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	44,418	44,418
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19,799	27,765
(6) 総合設立型厚生年金基金掛金等	29,594	24,892
(7) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6)	64,824	60,648

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	0.93%	1.02%
(3) 期待運用収益率	1.50%	1.50%
(4) 数理計算上の差異の処理年数(注1)	9年	9年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(注2)	15年	15年

(注1) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌期から費用処理することとしています。

(注2) 会計基準変更時差異(666百万円の余剰)については、15年による接分額を費用から控除しています。

5. 厚生年金基金制度に関する事項

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社の厚生年金基金制度は、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない」総合設立の厚生年金基金ですので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	23,888 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	27,440 百万円
差引額	3,552 百万円

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年9月30日現在)

3.79 %

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,221百万円であり、償却期間は20年であります。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社の厚生年金基金制度は、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない」総合設立の厚生年金基金ですので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	23,343	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	27,049	百万円
差引額	3,706	百万円

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成23年9月30日現在)

4.29 %

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,707百万円であり、償却期間は20年であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)及び当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)及び当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	252,719 千円	204,389 千円
会員権評価損	42,972	42,972
役員退職慰労引当金	45,496	36,403
工事損失引当金	114,009	44,141
賞与引当金	26,360	20,369
減損損失	56,662	137,872
貸倒引当金		16,036
その他有価証券評価差額金		31,711
繰越欠損金		571,467
その他	62,361	39,264
繰延税金資産小計	600,581	1,144,628
評価性引当額	348,438	1,144,628
繰延税金資産合計	252,143	
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	16,576	15,180
その他有価証券評価差額金	36,007	
その他	1,776	10
繰延税金負債合計	54,360	15,191
繰延税金資産(負債)の純額	197,782	15,191
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		税引前当期純損失のため 該当事項はありません。
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割等	1.1	
評価性引当額	20.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.4	

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸紅 テクノスチ ール(株)	東京都 千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	3,398,936	工事未払金	963,323
							工事請負(注2)	93,080	完成工事 未収入金	73,801

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	(株)メタルワ ン建材 (株)メタルワ ンの子会社)	東京都 千代田区	10,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	453,940	工事未払金	269,868
							工事請負(注2)		完成工事 未収入金	

(注)上記(1)(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 工事請負金額につきましては、見積書を提出し、交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸紅 テクノスチ ール(株)	東京都 千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	2,783,764	工事未払金	539,978
							工事請負(注2)	190,249	完成工事 未収入金	102,931

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	(株)メタルワ ン建材 (株)メタルワ ンの子会社)	東京都 千代田区	10,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	1,316,617	工事未払金	396,126
							工事請負(注2)		完成工事 未収入金	

(注)上記(1)(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 工事請負金額につきましては、見積書を提出し、交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	1,358.50 円	1,235.52 円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	21.75 円	106.51 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額	19,824,603 千円	18,022,170 千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末純資産額	19,824,603 千円	18,022,170 千円
普通株式の発行済株式数	15,000,000 株	15,000,000 株
普通株式の自己株式数	406,994 株	413,255 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,593,006 株	14,586,745 株

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()	317,462 千円	1,553,898 千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	317,462 千円	1,553,898 千円
普通株式の期中平均株式数	14,594,626 株	14,588,839 株

(開示の省略)

金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)及び当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

製品別	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	56,403	13,841,303	94.8	61,197	12,467,964	95.3
プレキャスト コンクリート	13,277	752,773	5.2	9,564	618,176	4.7
合計		14,594,076	100.0		13,086,140	100.0

受注状況

イ. 受注高

製品別	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	72,249	15,493,443	97.8	39,592	8,076,249	89.5
プレキャスト コンクリート	6,622	349,906	2.2	17,551	951,108	10.5
合計		15,843,350	100.0		9,027,357	100.0

ロ. 受注残高

製品別	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	64,764	14,243,412	96.3	23,269	4,726,530	88.5
プレキャスト コンクリート	10,773	547,519	3.7	13,551	614,614	11.5
合計		14,790,931	100.0		5,341,144	100.0

販売実績

製品別	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	73,373	18,563,550	96.1	81,087	17,593,131	95.2
プレキャスト コンクリート	11,590	745,687	3.9	14,772	884,013	4.8
合計		19,309,237	100.0		18,477,144	100.0

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。